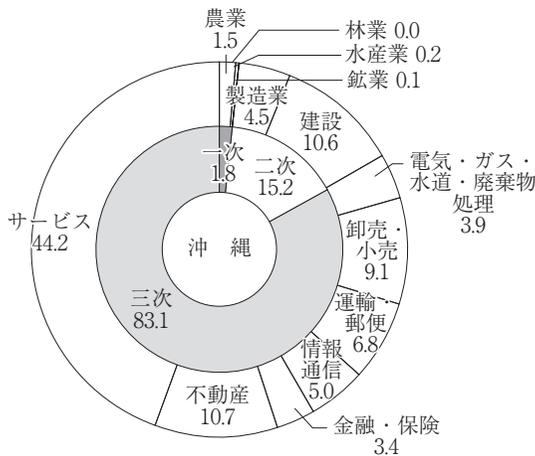


XI. 沖縄総合事務局

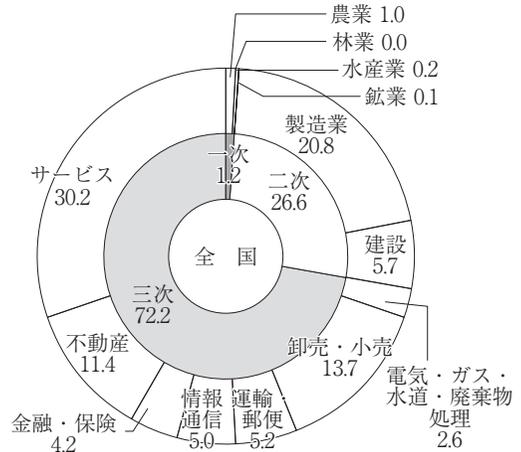
1. 沖縄県の経済構造

沖縄県の全国県民所得シェアは0.8%。経済構造は、第2次産業の割合が低く、第3次産業の割合が突出して高いのが特徴。なお、第2次産業の中では、建設業の割合が高い反面、製造業の割合が極めて低く、第3次産業の中ではサービス業の割合が特に高いものとなっている。
 製造業における産業別構造は、全国に比べると、食料品や窯業・土石などの製造業のウェイトが高く、輸送用機械などの機械産業のウェイトが低い。

(1) 経済構造



資料：内閣府「平成28年度県民経済計算」



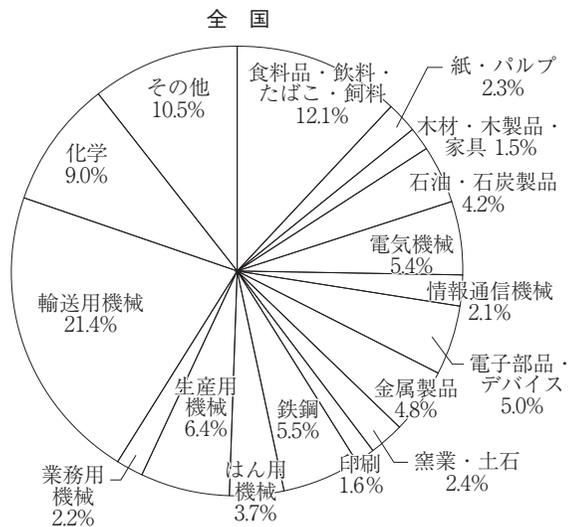
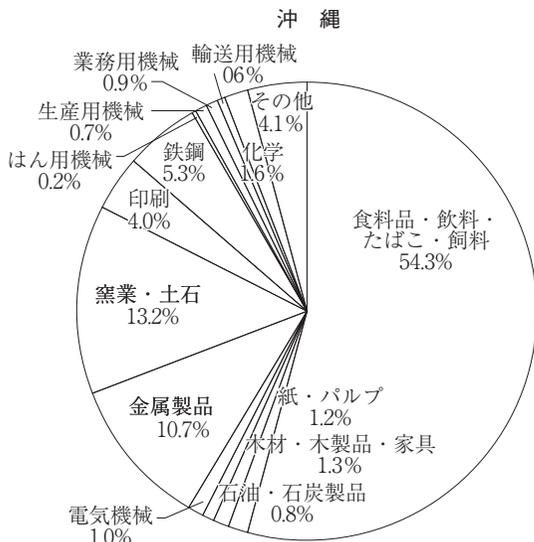
資料：内閣府「国民経済計算年報（平成30暦年）」

(2) 県民所得の各局別ウェイト

北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
3.4	6.1	43.8	2.3	12.4	15.0	5.2	2.6	3.4	4.9	0.8

資料：内閣府「平成28年度県民経済計算」

(3) 産業別構造

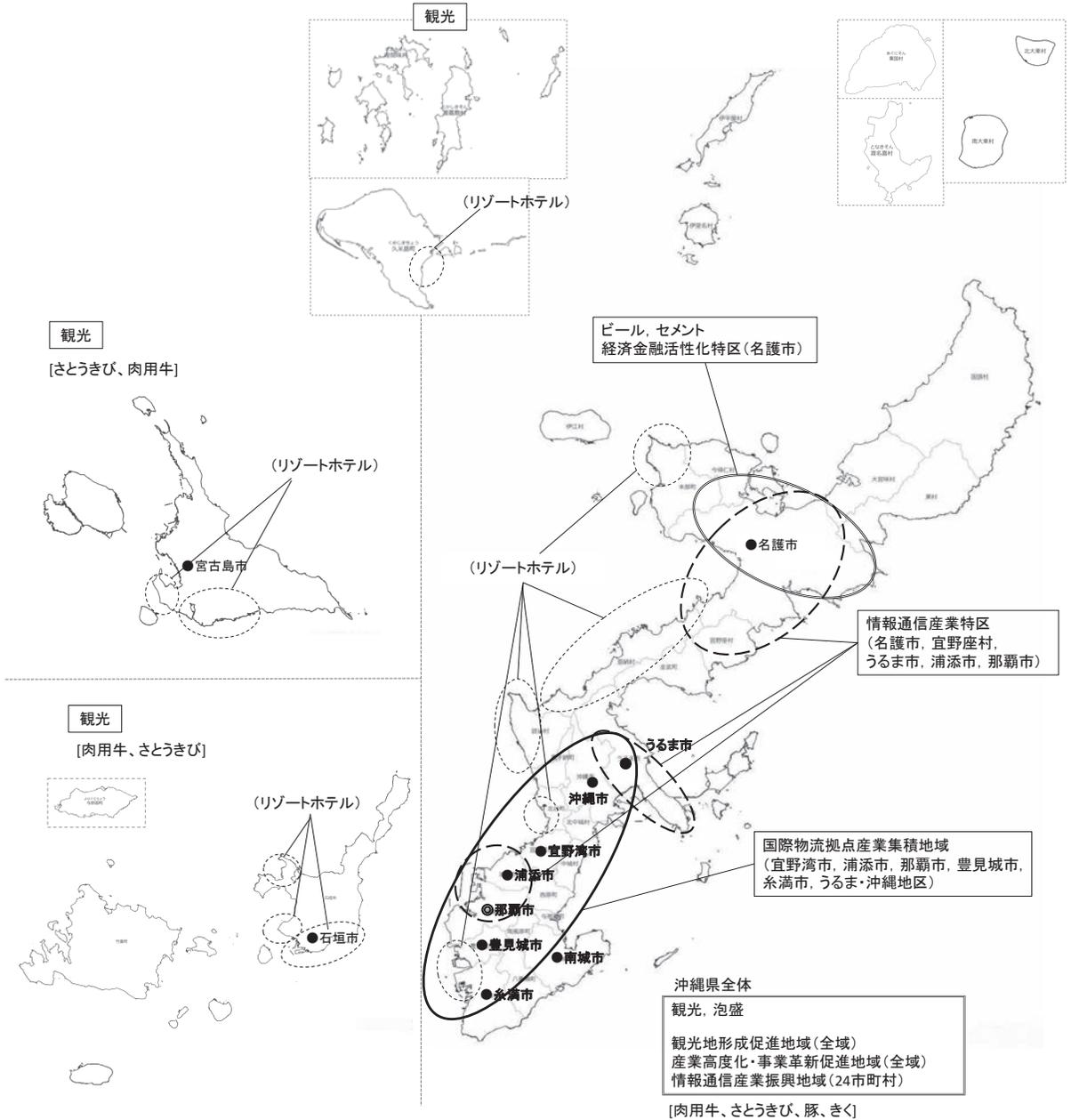


※情報通信機械は数値なし。

資料：経済産業省「平成30年工業統計調査」

(注) 端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2. 管内の主要産業分布図



3. 特色ある経済指標

主要産業である観光について、入域観光客数は、令和元年は1,016万人となり、初の1,000万人台を記録し、7年連続で過去最高を更新した。

入域状況を区分別にみると、国内観光客は、景気回復基調の継続による旅行需要の増加や新規就航等の航空路線の拡充等から、前年を上回った。また、外国人観光客は、空路客が香港市場の航空路線の拡充等があったものの、韓国市場における訪日旅行自粛の動きや航空路線の減便等の影響により前年を下回り、海路客についてはクルーズ船の寄港回数増加により前年を上回ったことから、外国人観光客全体としては前年並みに推移した。